



2022年度まちづくりネットモニター第6回調査結果 テーマ 身近な気候変動対策の実践について

市民の皆さまの気候変動に対する意識と実態を把握し、今後の取り組みに向けて参考にさせていただくため、アンケートを実施いたしましたので、その結果についてお知らせします。

調査概要

○調査期間	令和4年7月21日(木)～7月30日(土) (10日間)
○回答方法	専用ウェブサイトから回答を送信する。
○モニター数	360名 (男性 178名 女性 182名)
○回答者数	324名 (男性 161名 女性 163名)
○回答率	90.0%

【分析】

《回答者内訳(人)》

性別/年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
男性	0	4	13	31	42	22	35	14	161
女性	2	10	35	46	46	22	2	0	163
合計	2	14	48	77	88	44	37	14	324

《地球温暖化への関心について》

- ・「関心がある」「やや関心がある」合わせて95.0%の回答

《地球温暖化に対する考えについて》

- ・「自分たちの生活を変えるべき」が75.4%、「企業や行政が取り組むべき」が15.4%の回答

《政府のカーボンニュートラル宣言について》

- ・「知っている」が48.8%、「聞いたことはある」が39.2%、「はじめて知った」が12.0%の回答

《地球温暖化対策としての取り組みについて》

- ・「マイバッグ等を持ち歩いている(78.1%)」が最も多く、次いで「クールビズ、ウォームビズを行っている(67.3%)」

《次世代エネルギーの認知度について》

- ・「太陽光発電(95.7%)」が最も多く、次いで「風力発電(91.4%)」、「バイオマス発電(68.2%)」、「水素(67.0%)」の順に回答

《次世代エネルギー関連技術の認知度について》

- ・「電気自動車(96.6%)」が最も多く、次いで「燃料電池自動車(74.7%)」、「エネファーム(45.7%)」の順に回答

《次世代エネルギー導入支援について》

- ・「県の補助を知っている(35.2%)」、「聞いたことはある(32.7%)」、「はじめて知った(31.5%)」、「市の補助を知っている(22.5%)」の順に回答

《気候変動適応策への取り組みについて》

- ・「気象情報を確認している(75.0%)」が最も多く、次いで「ハザードマップを確認している(51.9%)」

《市が取り組むべき事項について》

- ・「リサイクルなど資源の有効活用(64.8%)」が最も多く、次いで「次世代エネルギーの有効活用(54.0%)」

《気候変動対策は誰が主体となって進めるべきかについて》

- ・「自分たちが取り組むべき」が43.2%、「企業、行政」が10.4%、「連携して取り組むべき」が43.2%の回答

【考察】

・地球温暖化への関心は非常に高く、日常生活においても地球温暖化対策に取り組む人が多い。一方で、地球温暖化は規模が大きく、自分ごとと捉えにくいとの意見もあり、引き続き情報発信を行っていく必要がある。

・次世代エネルギーの認知度が高いが、仕組みや製品、支援制度の認知度は低い結果となり、自分たちの生活に取り入れられていると感じている人は少ないと考えられる。普及に向けた広報活動が課題である。

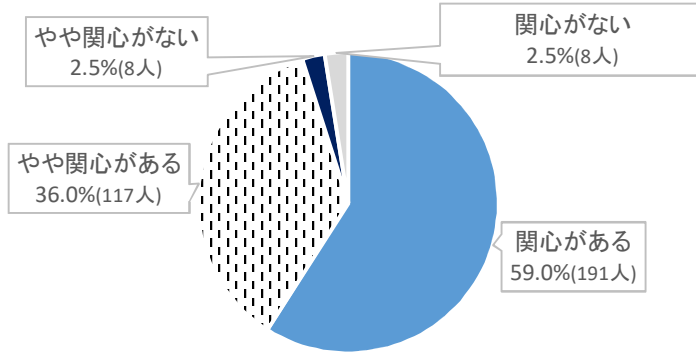
・気候変動への適応策については、災害や異常気象等に備え、何かしらの取り組みを行う人が多いが、何を実施すべきか情報が欲しい、との意見もあり、市民が取り組める具体的な行動について周知していく必要がある。

・気候変動対策を推進する上では、市全体が一丸となって行うべきとの意見が多く見られ、市民や事業者を巻き込んだ施策の展開が課題である。

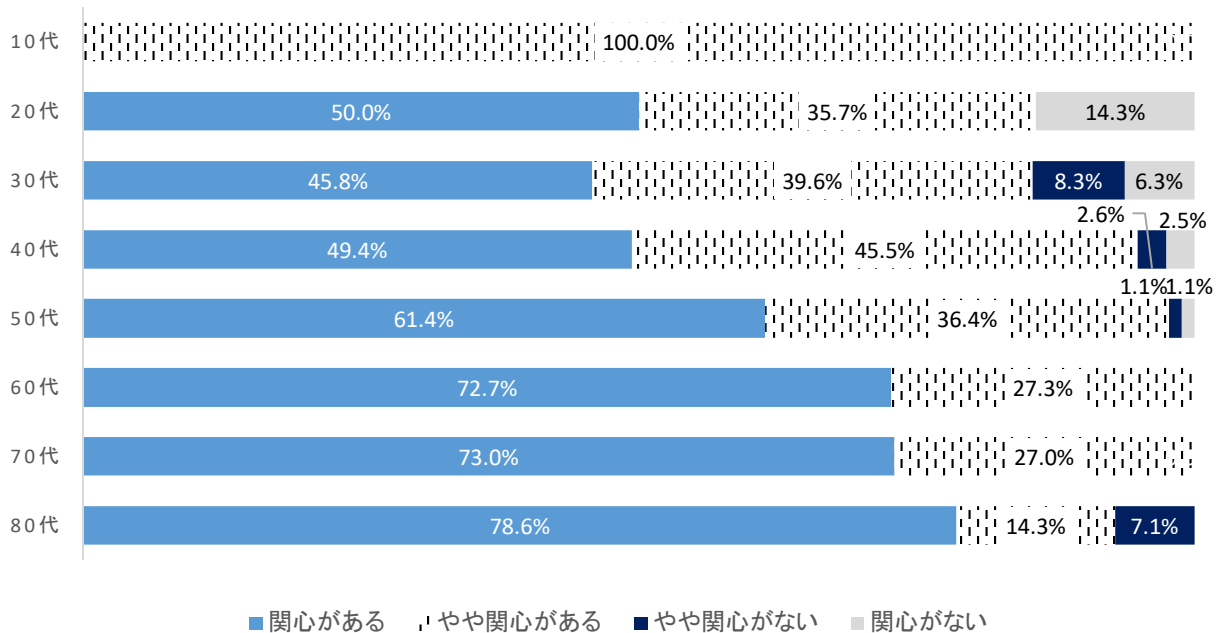
第1章 あなたご自身について

問1 地球温暖化に関心はありますか？（1つ選択）

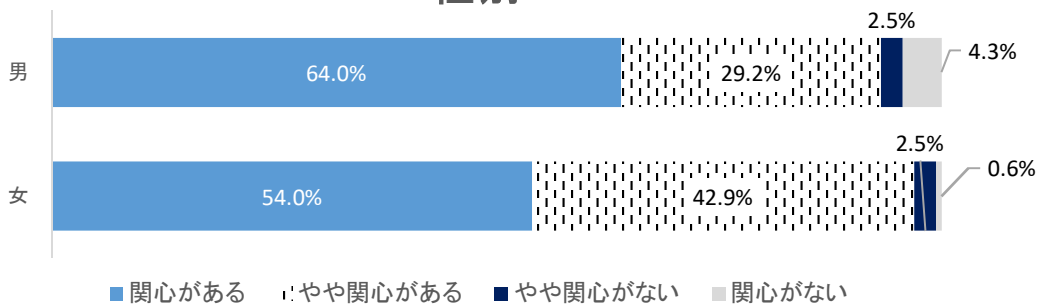
（回答者：324人）



年代別

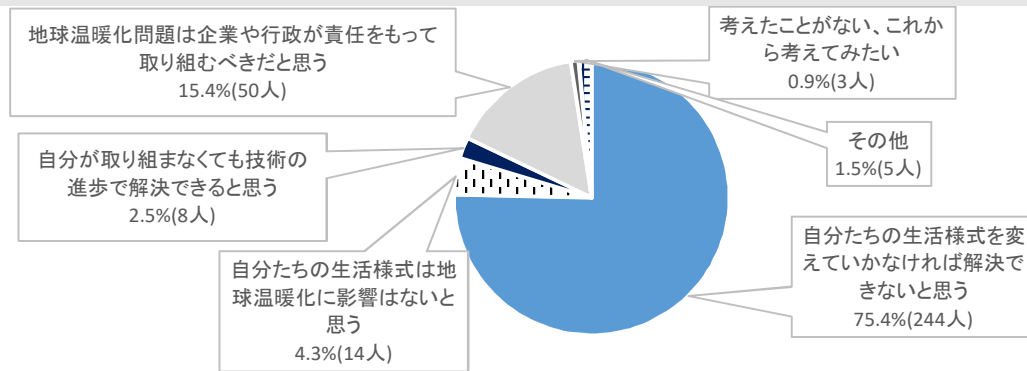


性別

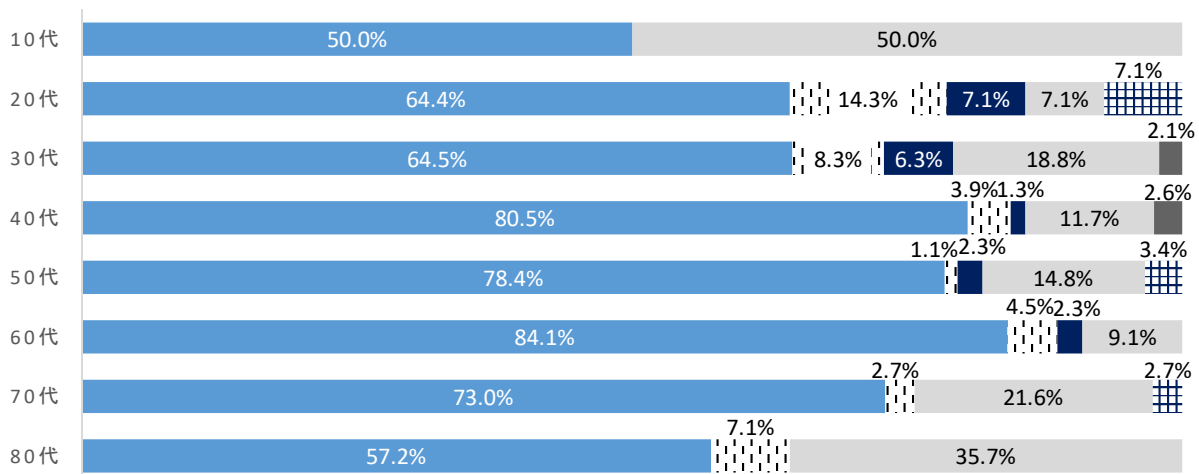


回答者の95.0%が「興味がある」「やや関心がある」と回答。年代が高くなるにつれ、地球温暖化への関心は高まる傾向がある。

問2 地球温暖化について、あなたの考えに近いものを選んでください。（1つ選択）
 （回答者：324人）

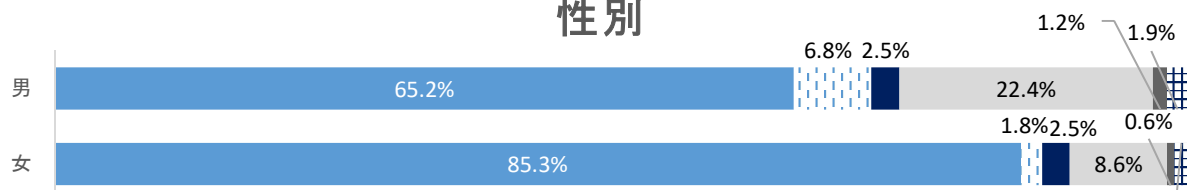


年代別



- 自分たちの生活様式を変えていかなければ解決できないと思う
- ▨ 自分たちの生活様式は地球温暖化に影響はないと思う
- 自分が取り組まなくても技術の進歩で解決できると思う
- 地球温暖化問題は企業や行政が責任をもって取り組むべきだと思う
- 考えたことがない、これから考えてみたい
- その他

性別



- 自分たちの生活様式を変えていかなければ解決できないと思う
- ▨ 自分たちの生活様式は地球温暖化に影響はないと思う
- 自分が取り組まなくても技術の進歩で解決できると思う
- 地球温暖化問題は企業や行政が責任をもって取り組むべきだと思う
- 考えたことがない、これから考えてみたい
- その他

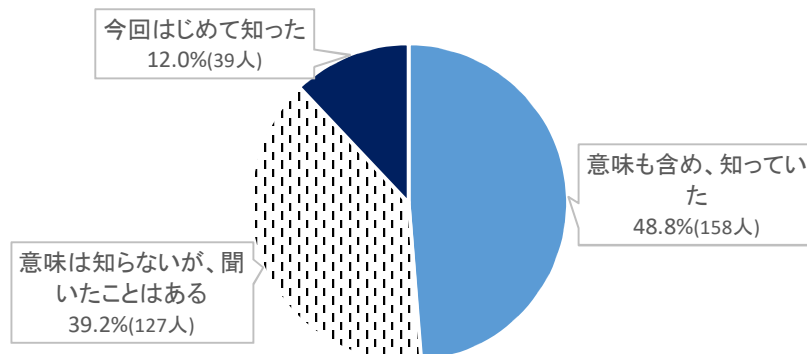
<その他の回答>

- ・行政、企業、市民一丸となるべき。

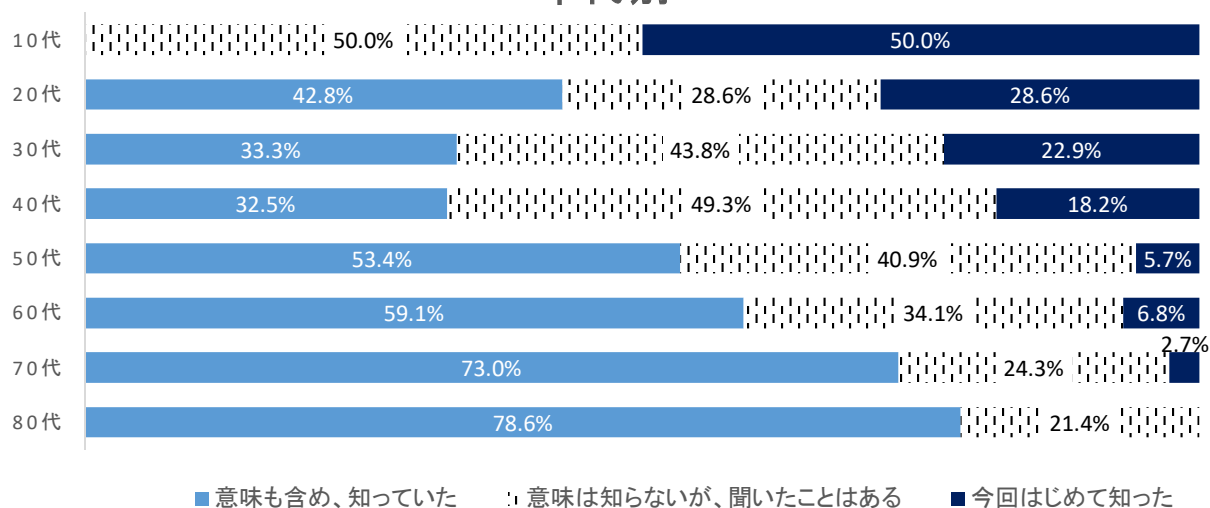
地球温暖化対策のためには、「自分たちの生活を変えるべき」との回答が全体の75.4%と、問題意識は高い。年代別で、20～30代では「自分たちの生活と地球温暖化の繋がりが薄い」と感じている割合が20代14.3%、30代8.3%と、他の世代よりも割合が高い。

問3 日本政府は、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ（排出量と吸収量が等しい）にするカーボンニュートラルを宣言していることを知っていますか？
（1つ選択）

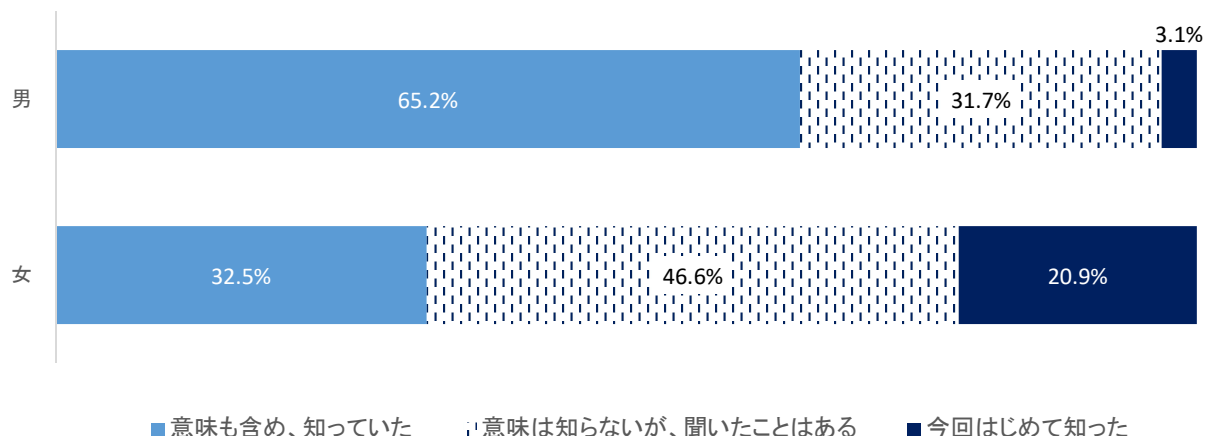
（回答者：324人）



年代別



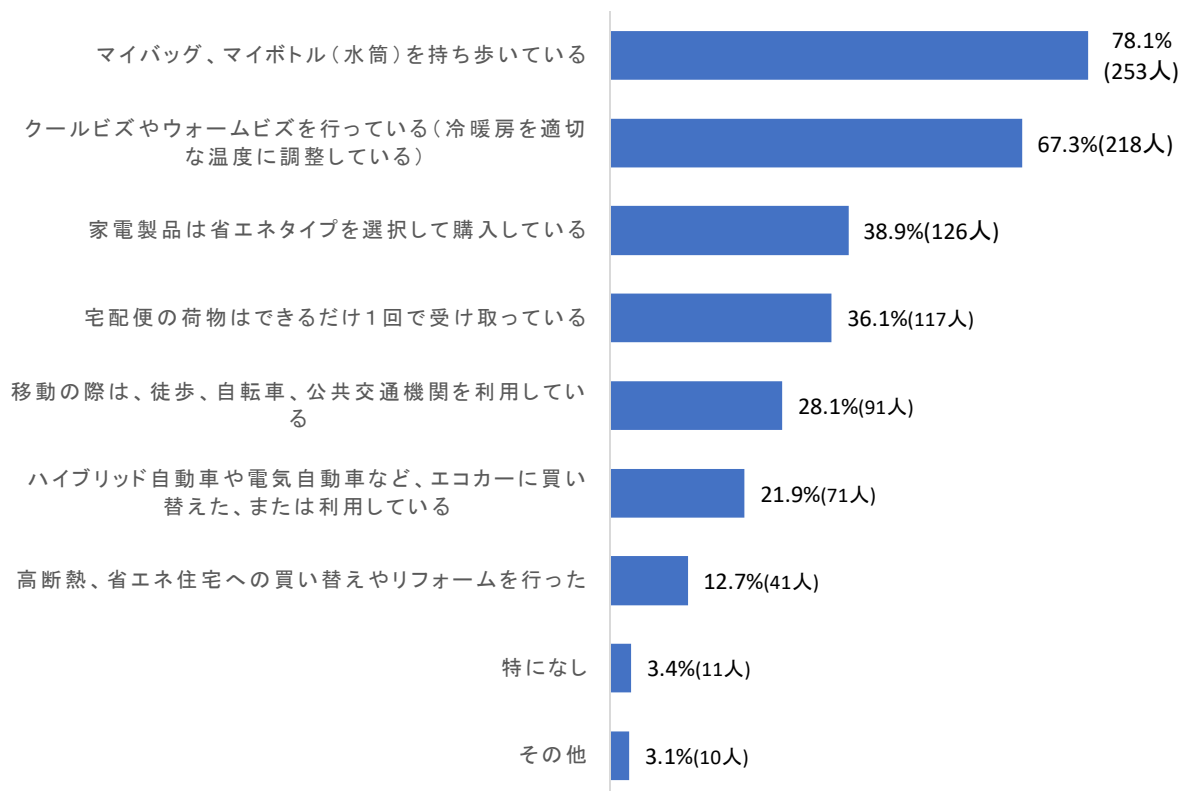
性別



カーボンニュートラルの意味も含め知っている人の割合は、全体の約半数の48.8%であるが、50～80代と年代が上がるにつれ割合は高くなっている。また、男性は65.2%と女性32.5%よりも大きく上回っている。

問4 地球温暖化対策（緩和策）として、あなたが日頃から取り組んでいることはありますか。（複数回答可）

（回答者：324人）



<その他の回答>

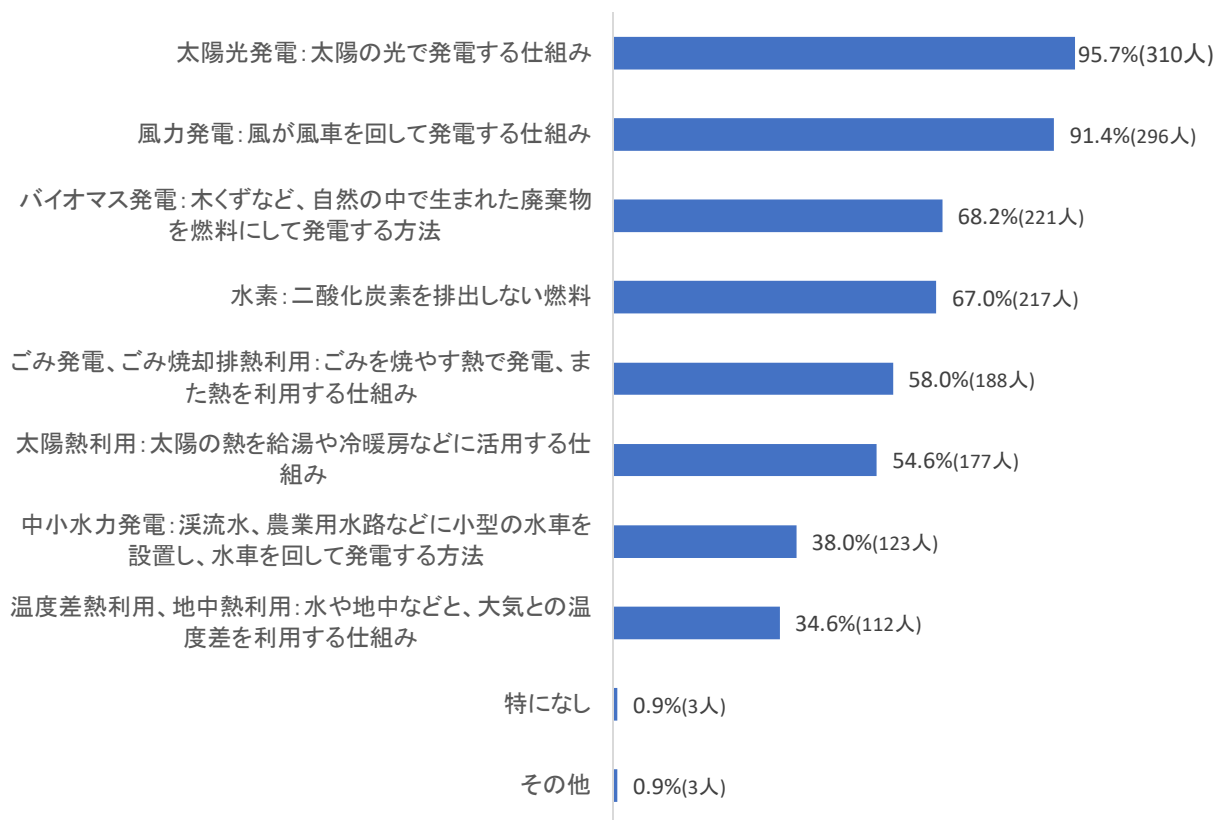
- ・太陽光発電を設置している。（2名）
- ・ごみを分別している。
- ・コンセントを引き抜きしている。
- ・庭に草木を植えている。（2名）
- ・使い捨てのものを買わない。
- ・夜はなるべく電気を使わない。

78.1%の人が「エコバッグ、エコボトルを持ち歩いている」と回答、67.3%の人が「クールビズ、ウォームビズを行っている」と回答しており、日常生活での地球温暖化対策が進んでいる。

第2章 次世代エネルギーについて

問5 次世代エネルギーについて知っているものを選んでください。（複数回答可）

（回答者：324人）



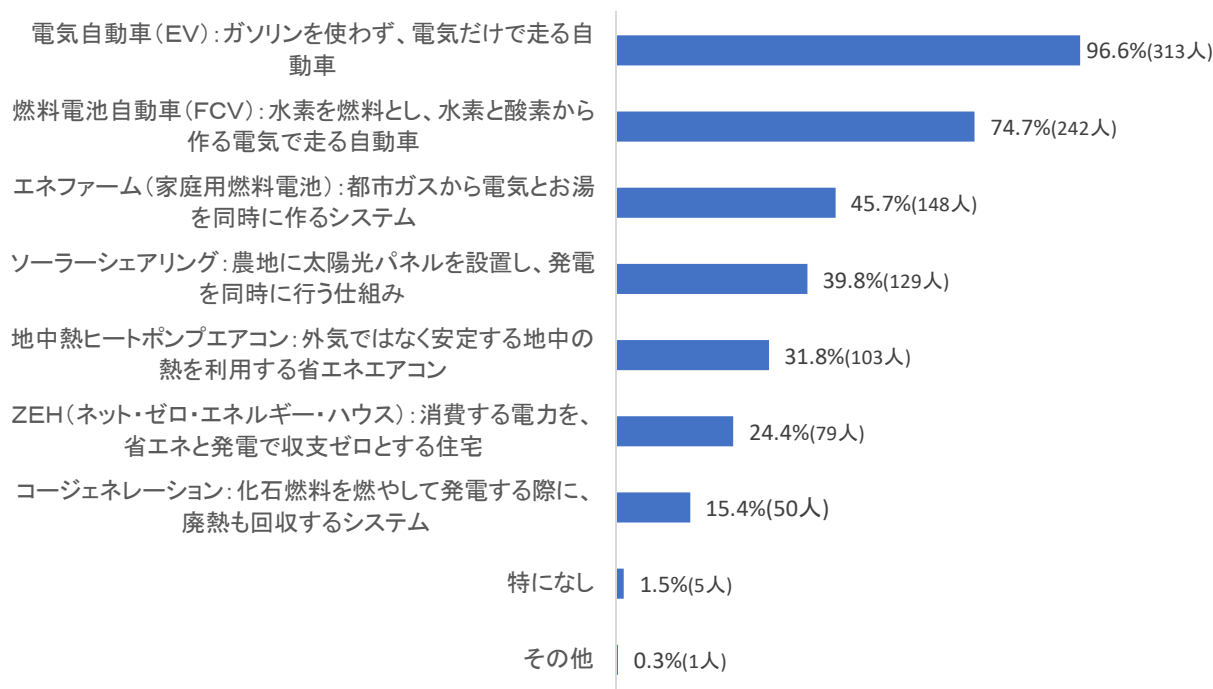
<その他の回答>

- ・フリーエネルギー
- ・地熱発電

8項目中6項目について50%以上の方が回答しており、次世代エネルギーの認知度は高くなっている。中でも「太陽光発電」「風力発電」の認知度はいずれも90%以上と非常に高い。

問6 次世代エネルギーを利用した仕組み、製品について知っているものを選んでください（複数回答可）

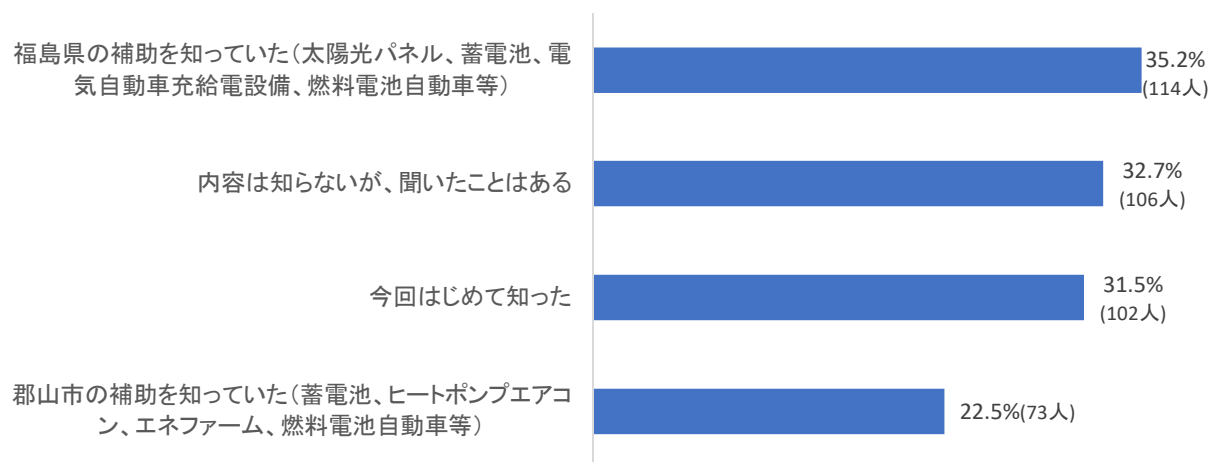
（回答者：324人）



自動車製品である「電気自動車96.6%」「燃料電池自動車74.7%」は認知度が高いが、それ以外の仕組み、製品はいずれも50%未満と、全体的に認知度が低い。

問7 次世代エネルギー促進のため、郡山市や福島県で支援を行っていることを知っていますか？（複数回答可）

（回答者：324人）

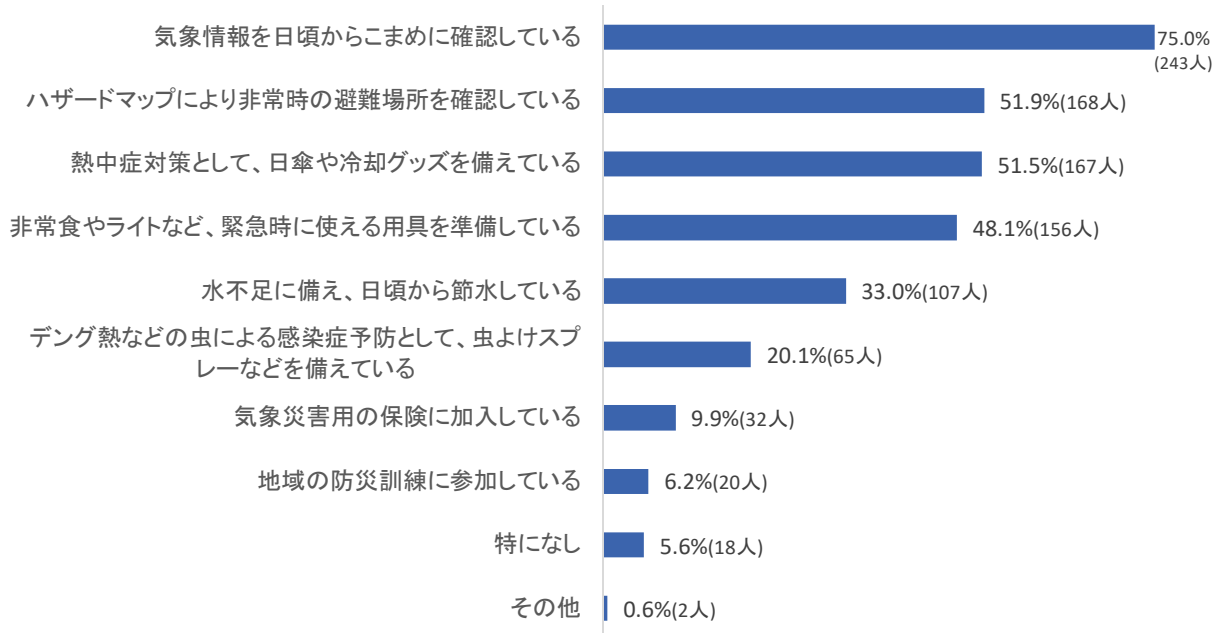


支援制度の内容を知っている人の割合は、「市の補助」が22.5%、「県の補助」が35.2%であり、「聞いたことがある」32.7%と合わせると、半数以上の人支援を知っていた。

第3章 気候変動への適応について

問8 異常気象や災害、食料問題などに備えて、日頃から取り組んでいることは何ですか？（複数選択可）

（回答者：324人）

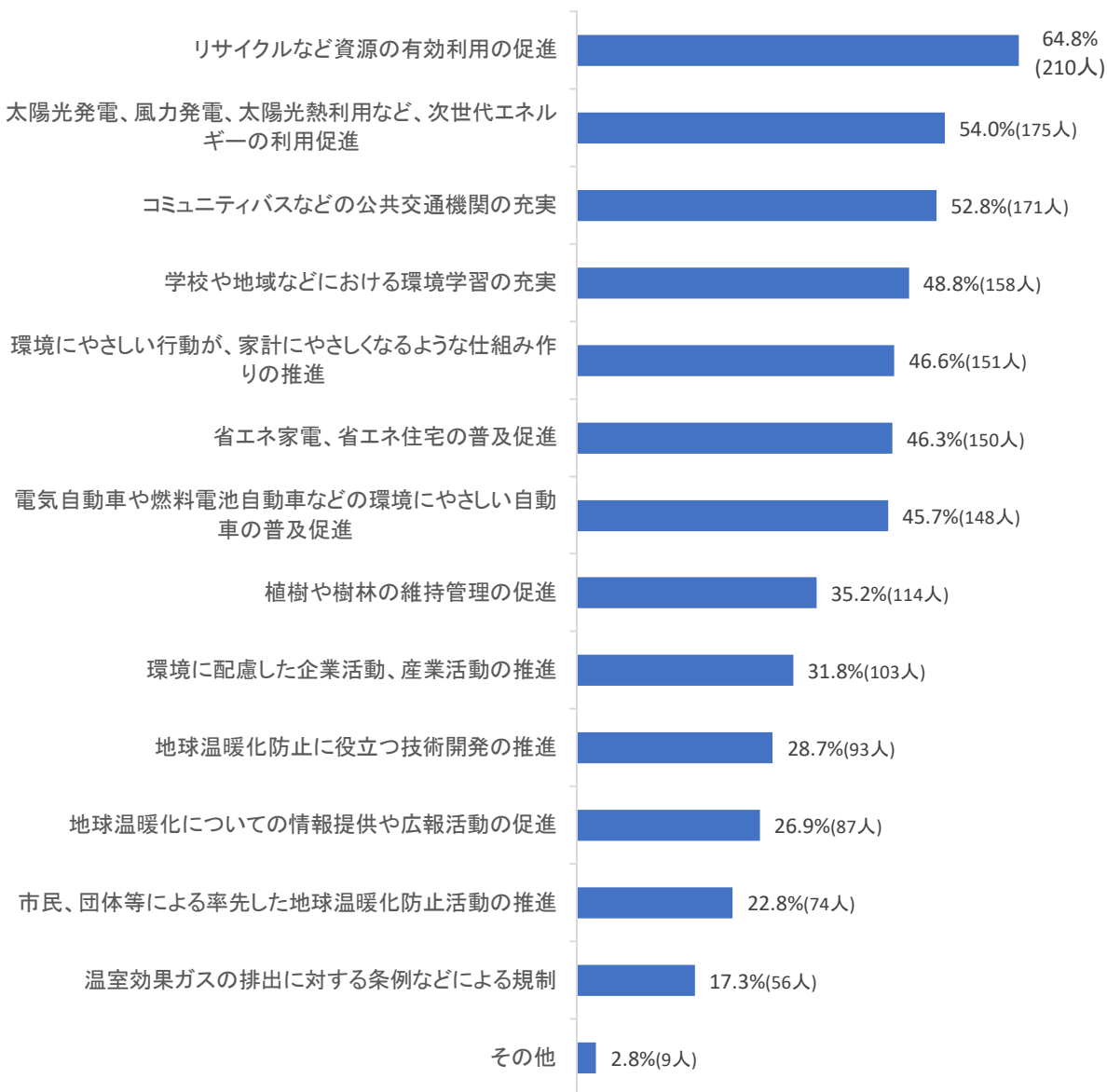


災害や異常気象等への備えに関し、「特に何もしていない」人は5.6%と非常に低く、多くの人何かしらの取り組みを行っていた。特に、日常生活に関わる「気象情報の確認」を行う人は75.0%と高い割合であった。

第4章 郡山市の環境における「将来像」について

問9 郡山市役所が今後取り組むべき事項のうち、特に必要だと考える事項は何ですか？（複数選択可）

（回答者：324人）



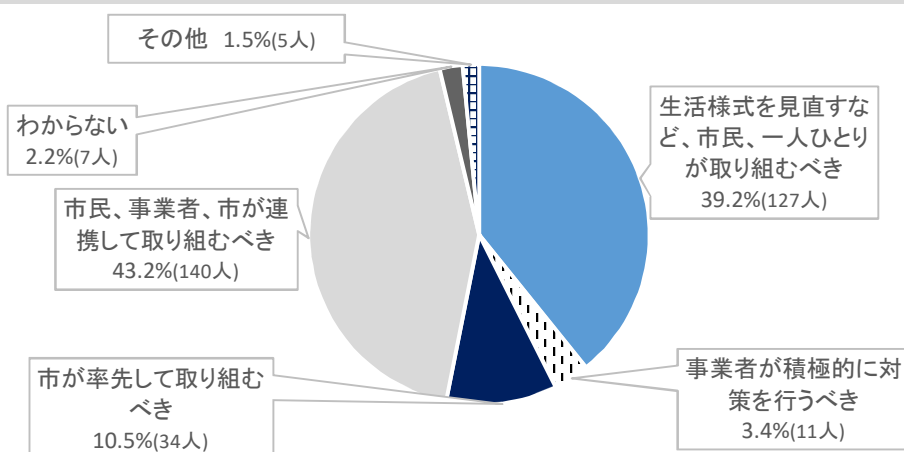
<その他の回答>

- ・クリーンエネルギー発電所の誘致
- ・補助金の充実

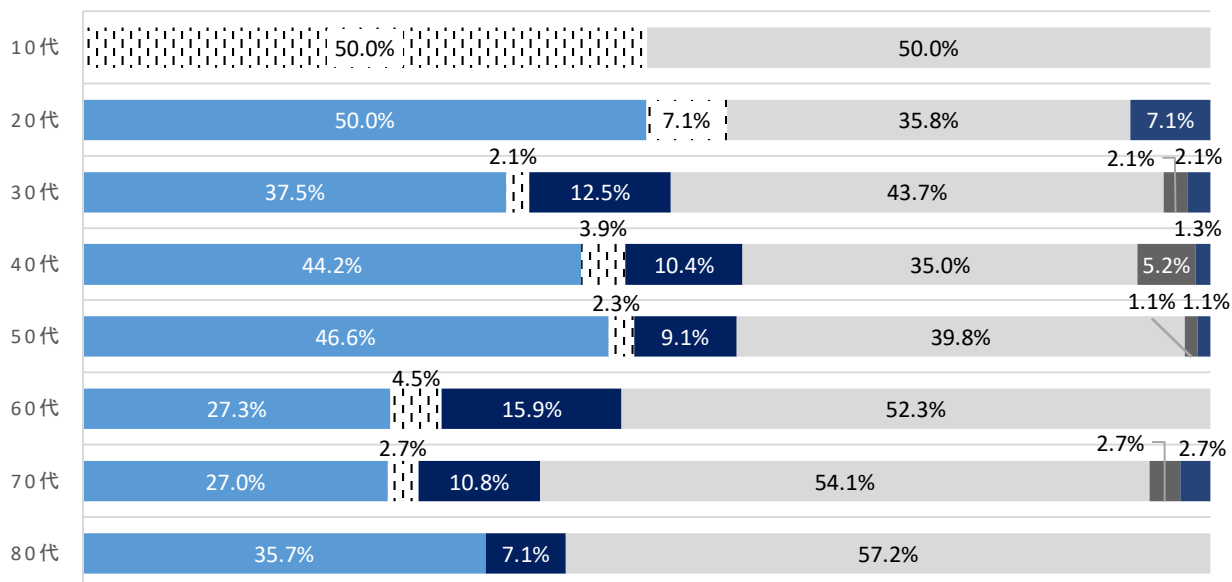
「資源の有効利用の推進」が64.8%で最も高く、次いで「次世代エネルギーの利用促進」が54.0%の回答。

問10 郡山市全体が一丸となって気候変動対策を進める上で、誰が主体となって実施すべきと考えますか？（1つ選択）

（回答者：324人）

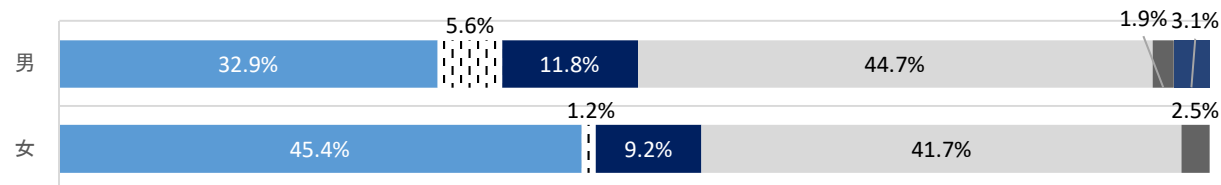


年代別



- 生活様式を見直すなど、市民、一人ひとりが取り組むべき
- 事業者が積極的に対策を行うべき
- 市が率先して取り組むべき
- 市民、事業者、市が連携して取り組むべき
- わからない
- その他

性別



- 生活様式を見直すなど、市民、一人ひとりが取り組むべき
- 事業者が積極的に対策を行うべき
- 市が率先して取り組むべき
- 市民、事業者、市が連携して取り組むべき
- わからない
- その他

「市、事業者、市民が連携して取り組むべき」が43.2%と最も高く、次いで「市民一人ひとりが取り組むべき」が39.2%であった。行政や事業者だけでなく、市民が意識的に関わらべきと考えている人が多い。

問11 その他ご意見がございましたらご自由にお書きください。（自由記述）

（主な意見）

■気候変動全般について

異常気象の発生等、環境変化が著しくなると強く感じる。正しい情報が欲しい。(60代・女性)

省エネ製品や新エネルギーは高額であるため、より身近になることを期待する。(30代・女性)

一人一人が意識して生活を見直し、地球に優しい活動が大切だと思う。(30代・女性)

■地球温暖化について

モニターに参加したことで、改めて温暖化対策は個々の努力が必要だと思った。(60代・女性)

世界規模の対策が必要であり、自分ごとと捉えにくい。市民への啓発活動も必要だが、より影響が大きい事業者への対策がより効果的ではないか。(80代・男性)

実質的に温暖化対策に取り組む事が不可能な家庭も多いと思う。(40代・男性)

■次世代エネルギーについて

地域資源を生かした施策を推進して欲しい。水、地熱、ゴミ等は豊富ではないか。(70代・男性)

温泉が街中のあちこちで出る土地柄だから、地熱利用はできないものか。(50代・女性)

EV、FCV普及が必須になる。補助金や充填スタンド等バックアップをお願いしたい。(50代・男性)

郡山市の電力を郡山市内で賄えるくらいのバイオマス発電所を積極的に誘致すべき。(30代・男性)

■気候変動への適応について

一日一日の生活を、異常気象を常に考慮して行動しなければならない。(70代・男性)

郡山は水害の治水対策こそ喫緊の課題ではないか。(30代・男性)

次世代の為にできることをしたい。予測される事態と回避策を具体的に教えてほしい。(60代・女性)

■郡山市の施策について

子どもと楽しめる温暖化対策のイベントがあったら良い。(40代・女性)

とても大切な問題である。一人一人の意識向上アップを計る機会を作って欲しい。(50代・女性)

蓄電池導入を検討したが、高額で断念した。行政の積極的な支援が欲しい。(40代・男性)

■その他

学校敷地の緑が大変少ない。身近で体験できる取り組みを行政は実践してほしい。(60代・男性)

補助金制度が難しいので、簡易的にしてほしい。(40代・女性)

郡山市のゴミ回収は、分別がゆるくりサイクルの意思を感じない。(40代・男性)